

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 211 回国会】令和 5 年 6 月 9 日（金）、第 20 回の委員会が開かれました。

1 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第 3 号）

・西村経済産業大臣、武井外務副大臣、秋本外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

・採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。

（賛成－自民、立憲、維新、公明、国民、共産）

（質疑者）山岡達丸君（立憲）、遠藤良太君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

山岡達丸君（立憲）

- （1）北朝鮮の経済力、資金源、物資調達ルートの実況分析
- （2）北朝鮮への制裁措置に対する西村経済産業大臣の見解
- （3）国内産業で水素利用を国産化していくことの意義
- （4）CCS 事業関連の法制化スケジュールの見通し

遠藤良太君（維新）

- （1）旧文書通信交通滞在費改革の必要性についての西村経済産業大臣の見解
- （2）我が国の輸出入禁止措置による北朝鮮経済への制裁効果
- （3）北朝鮮への制裁効果を高めるための瀬取りへの対応
- （4）北朝鮮による暗号資産を狙ったサイバー犯罪への抑止力向上に向けた取組及び各国との連携
- （5）サイバー犯罪行為が疑われる北朝鮮の団体の資産凍結の必要性
- （6）金融機関及び暗号資産事業者に対するサイバー攻撃被害防止に向けた対応
- （7）北朝鮮による軍事偵察衛星打ち上げに対する制裁の方針
- （8）北朝鮮のミサイル問題に関する日米韓防衛相シンガポール会談の意義

鈴木義弘君（国民）

- （1）北朝鮮輸出入禁止措置の有効性についての西村経済産業大臣の見解
- （2）他国の個人や団体による安保理決議に基づく制裁違反事案について日本独自の制裁を科す必要性
- （3）他国による北朝鮮からの不正輸入に関する他国への日本独自の制裁の有無
- （4）他国による北朝鮮との不正取引を踏まえてODAの在り方を見直す必要性
- （5）本制裁措置の在り方についての政府の見解及び制裁の実効性を高める手法

笠井亮君（共産）

- （1）北朝鮮に対する制裁措置継続の必要性についての確認
- （2）本年 5 月 31 日の北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する日本政府による抗議内容
- （3）抗議に係る「北京の大使館ルート」の具体的ルート
- （4）「北京の大使館ルート」を通じて北朝鮮と意思疎通等を継続していることの確認
- （5）2002 年 9 月の日朝首脳会談実現までのハイレベル協議等の経緯

(6) 拉致や核・ミサイル問題の解決のため内閣を挙げて北朝鮮との対話に向けた努力を継続する必要性